

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月1日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期
(自平成23年2月21日至平成23年5月20日)

【会社名】 株式会社セキチュー

【英訳名】 SEKICHU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関口 忠

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1号

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金田 和宏

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1号

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金田 和宏

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 累計(会計)期間	第61期 第1四半期 累計(会計)期間	第60期
会計期間	自 平成22年 2月21日 至 平成22年 5月20日	自 平成23年 2月21日 至 平成23年 5月20日	自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日
売上高 (千円)	9,538,905	9,782,447	37,448,495
経常利益 (千円)	152,607	508,636	346,477
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	40,949	148,348	986,617
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	2,921,525	2,921,525	2,921,525
発行済株式総数 (株)	11,172,300	11,172,300	11,172,300
純資産額 (千円)	11,038,389	10,139,109	10,102,434
総資産額 (千円)	21,210,828	21,084,554	18,878,120
1株当たり純資産額 (円)	990.46	909.99	906.67
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	3.67	13.31	88.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10
自己資本比率 (%)	52.0	48.1	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	669,882	1,372,177	843,357
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,010	264,025	313,191
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	354,293	62,038	176,081
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,210,104	2,236,779	1,066,589
従業員数 (名)	596	532	539

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、第60期第1四半期累計(会計)期間及び第60期は、四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年5月20日現在

従業員数(名)	532 (386)
---------	--------------

(注) 従業員は就業人員であり(当社から社外への出向者を除く)、パート社員は()内に当第1四半期会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入の状況

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
ホームセンター事業			
DIY用品	3,885,031	50.4	1.1
家庭用品	2,094,652	27.2	6.6
カー用品・自転車・ レジャー用品	1,728,984	22.4	10.5
その他			
ホームセンター事業合計	7,708,668	100.0	3.4

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の構成内容は次のとおりであります。

- DIY用品 (木材・住宅用品・住宅資材・塗料・園芸・植物・エクステリア・ペット用品)
- 家庭用品 (日用品・インテリア・収納用品・家電品)
- カー用品・自転車・レジャー用品 (カー用品・自転車・スポーツレジャー用品・カー用品専門店・自転車専門店)
- その他 (ピット工賃等店舗受取手数料)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 県別売上状況

	当第1四半期会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)					
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同 四半期比 (%)	四半期末店 舗数(店)	店舗異動状況	
					新規出店 (店)	退店(店)
ホームセンター事業						
ホームセンター部門						
群馬県	4,296,782	43.9	8.3	13		
埼玉県	3,463,323	35.4	3.0	7		
栃木県	775,395	7.9	9.9	5		
神奈川県	854,922	8.8	5.8	1		
合計	9,390,423	96.0	4.4	26		
自転車専門店部門						
埼玉県	29,346	0.3	13.0	1		
東京都	147,121	1.5	5.4	4		1
合計	176,468	1.8	6.7	5		1
カー用品専門店部門						
群馬県	215,556	2.2	28.2	5		
合計	215,556	2.2	38.7	5		
ホームセンター事業合計	9,782,447	100.0	2.6	36		1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売状況

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
ホームセンター事業			
DIY用品	4,981,719	50.9	0.8
家庭用品	2,539,959	26.0	2.2
カー用品・自転車・ レジャー用品	2,180,781	22.3	8.7
その他	79,987	0.8	24.4
ホームセンター事業合計	9,782,447	100.0	2.6

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の構成内容は(1)仕入の状況をご参照下さい。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等及び新たな投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はなく、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災と、それに伴う福島第一原発の事故によって企業活動は大きく落ち込みましたが、企業の生産活動には復調の動きも見られ、個人消費も生活必需品は比較的堅調で、国内景気は需給の緩やかな改善によって回復基調を取り戻しつつあります。しかしながら、震災の爪痕は深く、デフレや円高、雇用不安などから先行き不透明な厳しい経営環境が続いております。

このたびの震災の影響につきましては、当社は地震発生直後に災害対策本部を設置し、被災状況の確認と店舗の営業継続に努めてまいりました。当社の被害状況としましては、商品の毀損、店舗設備の損傷などありましたが影響は小さく、地域社会のライフラインであるとの使命を強くして、一時閉鎖を余儀なくされた栃木県内の2店舗につきましても早期に営業を再開いたしました。

このような状況の中、当社は「お客様に最も信頼される商品とサービスの提供」を基本姿勢として、地域に密着した住関連商品の取扱いを強化するとともに、低価格下での収益力の改善に取り組んでまいりました。

店舗政策におきましては、商品の見直しと住関連商品の強化およびお客様の利便性向上を目的とした改装をホームセンター1店舗で行いました。また、不採算自転車専門店1店舗を閉鎖いたしました。

商品部門別には、震災の発生や計画停電の実施、その後の生活防衛意識の高まりから、DIY用品や電気を中心とした防災関連商品および自転車の販売が大きく伸びました。また、4月の中旬以降は農業関連資材や野菜に動きが見られ、生活必需品は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高97億8千2百万円(前年同四半期比2.6%増)、営業利益4億3千3百万円(同487.1%増)、経常利益5億8百万円(同233.3%増)、四半期純利益1億4千8万円(前年同四半期は四半期純損失4千万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ19億9千1百万円増加し、96億4千3百万円となりました。これは、現金及び預金が11億5千9百万円、たな卸資産が6億3千万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ2億1千4百万円増加し、114億4千1百万円となりました。これは主に差入保証金が8千1百万円減少しましたが、有形固定資産が3億7千8百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ22億6百万円増加し210億8千4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ16億7千3百万円増加し、88億3千8百万円となりました。これは、買掛金が14億6千6百万円、未払法人税等が2億9百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末と比べ4億9千5百万円増加し、21億6百万円となりました。これは、長期借入金金が2億9千8百万円、資産除去債務が1億9千7百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ21億6千9百万円増加し109億4千5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ3千6百万円増加し、101億3千9百万円となりました。これは、利益剰余金が3千6百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ、11億7千万円増加し、22億3千6百万円(前年同四半期比10億2千6百万円、84.8%増)となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億7千2百万円(前年同四半期比7億2百万円、104.8%増)となりました。これは主に税引前四半期純利益3億8千1百万円(前年同四半期は四半期純損失4千7百万円)、仕入債務の増加額14億6千6百万円(前年同四半期比3億7千万円、33.7%増)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億6千4百万円(前年同四半期は1億8千2百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億5千7百万円(前年同四半期比3億4千5百万円増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6千2百万円(前年同四半期は3億5千4百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億2千6百万円(前年同四半期比8千3百万円、34.6%増)がありましたが、長期借入による収入5億円があったことによります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,172,300	11,172,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	11,172,300	11,172,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月20日		11,172,300		2,921,525		3,558,349

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年2月20日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式11,100,000	11,100	
単元未満株式	普通株式 43,300		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,172,300		
総株主の議決権		11,100	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式901株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セキチュー	群馬県高崎市倉賀野町 4531 1	29,000		29,000	0.26
計		29,000		29,000	0.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	381	380	375
最低(円)	327	355	367

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 上記の「当該四半期累計期間における月別最高・最低株価」は、前月21日より当月20日までのものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)及び前第1四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成23年2月21日から平成23年5月20日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年2月21日から平成23年5月20日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)及び前第1四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成23年2月21日から平成23年5月20日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年2月21日から平成23年5月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,536,779	1,376,950
売掛金	515,977	409,754
たな卸資産	¹ 6,068,961	¹ 5,438,109
その他	521,761	427,086
流動資産合計	9,643,480	7,651,900
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	² 2,297,010	² 2,245,183
土地	2,241,987	2,181,923
その他(純額)	² 914,210	² 647,842
有形固定資産合計	5,453,208	5,074,949
無形固定資産	296,196	299,409
投資その他の資産		
差入保証金	4,540,773	4,622,561
その他	1,396,191	1,476,050
貸倒引当金	245,294	246,750
投資その他の資産合計	5,691,670	5,851,860
固定資産合計	11,441,074	11,226,219
資産合計	21,084,554	18,878,120
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,845,132	5,378,439
1年内返済予定の長期借入金	864,397	989,626
未払法人税等	209,438	-
賞与引当金	136,949	58,025
店舗閉鎖損失引当金	21,805	-
その他	761,040	738,872
流動負債合計	8,838,763	7,164,962
固定負債		
長期借入金	876,049	577,213
役員退職慰労引当金	550,473	541,903
賃借契約損失引当金	34,810	35,164
資産除去債務	197,255	-
その他	448,093	456,443
固定負債合計	2,106,682	1,610,723
負債合計	10,945,445	8,775,686

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	3,666,688	3,629,763
自己株式	13,063	12,919
株主資本合計	10,133,499	10,096,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,609	5,714
評価・換算差額等合計	5,609	5,714
純資産合計	10,139,109	10,102,434
負債純資産合計	21,084,554	18,878,120

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
売上高	9,538,905	9,782,447
売上原価	6,961,316	7,100,759
売上総利益	2,577,588	2,681,687
販売費及び一般管理費	2,503,805	2,248,489
営業利益	73,782	433,198
営業外収益		
受取利息	15,967	15,295
受取配当金	1	3,001
受取賃貸料	128,141	136,156
その他	39,458	36,361
営業外収益合計	183,569	190,815
営業外費用		
支払利息	7,637	5,804
賃貸収入原価	97,107	105,245
その他	-	4,326
営業外費用合計	104,744	115,377
経常利益	152,607	508,636
特別利益		
有形固定資産売却益	10,298	-
貸倒引当金戻入額	-	1,496
特別利益合計	10,298	1,496
特別損失		
有形固定資産除却損	2,364	1,829
賃貸借契約解約損	-	770
減損損失	-	8,782
賃借契約損失引当金繰入額	-	1,434
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	21,805
貸倒引当金繰入額	207,848	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	93,657
特別損失合計	210,212	128,280
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	47,307	381,851
法人税、住民税及び事業税	49,550	242,425
法人税等調整額	55,908	8,921
法人税等合計	6,358	233,503
四半期純利益又は四半期純損失()	40,949	148,348

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	47,307	381,851
減価償却費	102,648	73,435
減損損失	-	8,782
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	93,657
貸倒引当金の増減額(は減少)	207,848	1,456
賞与引当金の増減額(は減少)	90,801	78,924
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,024	8,570
賃借契約損失引当金の増減額(は減少)	1,788	353
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	21,805
受取利息及び受取配当金	15,968	18,296
支払利息	7,637	5,804
有形固定資産売却損益(は益)	10,298	-
有形固定資産除却損	2,364	1,829
賃貸借契約解約損	-	770
売上債権の増減額(は増加)	115,282	106,223
たな卸資産の増減額(は増加)	536,586	630,852
仕入債務の増減額(は減少)	1,096,616	1,466,692
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	5,538	9,169
前払年金費用の増減額(は増加)	5,849	-
その他	69,079	16,766
小計	727,017	1,392,538
利息及び配当金の受取額	4,221	7,106
利息の支払額	7,104	4,302
法人税等の支払額	54,251	23,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,882	1,372,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	300,000
定期預金の払戻による収入	-	310,360
有形固定資産の取得による支出	11,790	357,280
有形固定資産の売却による収入	10,298	-
投資有価証券の取得による支出	4,729	899
差入保証金の回収による収入	831,919	89,163
差入保証金の差入による支出	3,680	-
店舗賃借仮勘定の差入による支出	335,762	-
その他	4,243	5,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,010	264,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	242,492	326,393
自己株式の取得による支出	328	144
配当金の支払額	111,472	111,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	354,293	62,038
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	497,599	1,170,190
現金及び現金同等物の期首残高	712,504	1,066,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,210,104	2,236,779

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益はそれぞれ2,190千円減少し、税引前四半期純利益は104,630千円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は196,176千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末に算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年5月20日)	前事業年度末 (平成23年2月20日)												
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>6,050,345千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>18,616</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,068,961</td> </tr> </table>	商品	6,050,345千円	貯蔵品	18,616	計	6,068,961	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>5,415,585千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>22,523</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,438,109</td> </tr> </table>	商品	5,415,585千円	貯蔵品	22,523	計	5,438,109
商品	6,050,345千円												
貯蔵品	18,616												
計	6,068,961												
商品	5,415,585千円												
貯蔵品	22,523												
計	5,438,109												
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>7,135,277千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>7,077,777千円</p>												
<p>3 保証債務等</p> <p>ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング・ コーポレーション</p> <p>466,041千円</p>	<p>3 保証債務等</p> <p>ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング・ コーポレーション</p> <p>494,728千円</p>												

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>823,353千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>90,801</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>32,806</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td>7,524</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>734,333</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>95,942</td> </tr> </table>	給料及び手当	823,353千円	賞与引当金繰入額	90,801	退職給付引当金繰入額	32,806	役員退職慰労引当金 繰入額	7,524	賃借料	734,333	減価償却費	95,942	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>743,045千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>78,924</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18,407</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td>8,570</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>720,637</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>68,691</td> </tr> </table>	給料及び手当	743,045千円	賞与引当金繰入額	78,924	退職給付費用	18,407	役員退職慰労引当金 繰入額	8,570	賃借料	720,637	減価償却費	68,691
給料及び手当	823,353千円																								
賞与引当金繰入額	90,801																								
退職給付引当金繰入額	32,806																								
役員退職慰労引当金 繰入額	7,524																								
賃借料	734,333																								
減価償却費	95,942																								
給料及び手当	743,045千円																								
賞与引当金繰入額	78,924																								
退職給付費用	18,407																								
役員退職慰労引当金 繰入額	8,570																								
賃借料	720,637																								
減価償却費	68,691																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,510,104千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,210,104千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,510,104千円	預入期間が3か月超の定期預金	300,000千円	現金及び現金同等物	1,210,104千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,536,779千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,236,779千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,536,779千円	預入期間が3か月超の定期預金	300,000千円	現金及び現金同等物	2,236,779千円
現金及び預金	1,510,104千円												
預入期間が3か月超の定期預金	300,000千円												
現金及び現金同等物	1,210,104千円												
現金及び預金	2,536,779千円												
預入期間が3か月超の定期預金	300,000千円												
現金及び現金同等物	2,236,779千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月20日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年2月21日至平成23年5月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	11,172,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	30,297

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 定時株主総会	普通株式	111,423	10.00	平成23年2月20日	平成23年5月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年5月20日)	前事業年度末 (平成23年2月20日)
909円99銭	906円67銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	
1株当たり四半期純損失金額	3円67銭	1株当たり四半期純利益金額	13円31銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、前第1四半期累計(会計)期間は、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	40,949	148,348
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	40,949	148,348
普通株式の期中平均株式数(株)	11,144,976	11,142,251

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 6月24日

株式会社 セキチュー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第60期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日)及び第1四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキチューの平成22年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 6月27日

株式会社 セキチュー
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第61期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年2月21日から平成23年5月20日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年2月21日から平成23年5月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキチューの平成23年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。